システム情報管理ソフトウェア

System Answer® G3

将来予測オプション

情報システム障害の多くは回避することができる

IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が 2010 年から社会に影響を与え全国紙などに報道された情報システムの障害情報を集計している「情報システムの障害状況一覧」によると、2019 年後半における障害は 84 件（消費増税関連を除く）ありました。 https://www.ipa.go.jp/sec/system/system_fault.html

アイビーシーによる分析の結果、多くの情報システム障害は回避できた可能性がありました。

「将来予測」で 障害を回避できたもの	57件(68%)
人為的ミス / プログラムミス / その他	27件(32%)

障害には様々なケースがありますが平均的な障害回復に必要となるコストは**数百万～数千万円**となります。
また、障害による業務停止などの影響を鑑みた**機会損失額は数億円以上に及ぶ**ことも稀ではありません。金融システムや EC サイト / 決済サイトなどの障害は大きな社会的影響を及ぼします。

情報システム障害の多くは、システムの Observability を実現することで、回避することができます。 Observability 実現の第一歩は各システムコンポーネントの性能状態を長期にわたり詳細に収集し、統計的な手法で将来のトレンドを予測することからはじまります。

ICT システムの運用監視 / 運用管理分野において、1,600 システム以上の導入実績を誇る System Answer シリーズに、

キャパシティ予知 **昨対比較** **変動検知**

といった未来予測機能を追加しました。これにより、今まで過去のログ情報や監視データの収集・可視化・分析をもと にした事後対応が中心であったシステム運用のありかたを、世界に先駆けて（当社調べ）未来予測を実現することでシステム運用をプロアクティブな事前対応に変え、運用にかかわる TCO を大幅に削減することが可能となります。

運用課題解決のための機能

キャパシティ予知機能
昨対比較機能

障害を起こさないインフラを構築する

トレンドライン機能を使用して、将来リソースがひっ迫する状況をアラートとして検知します。

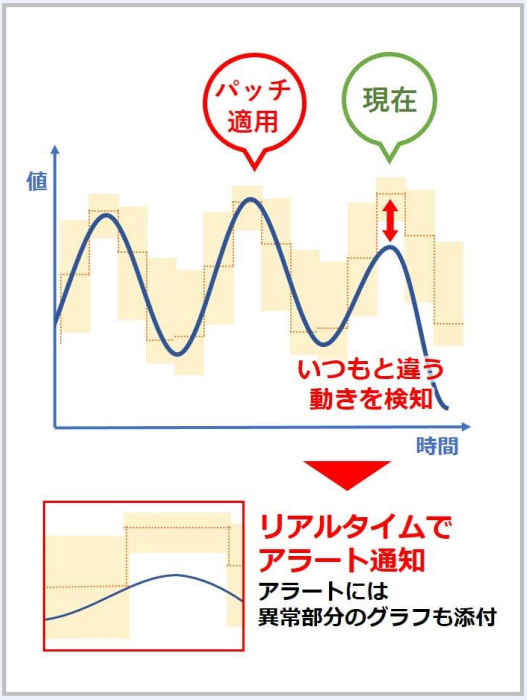
変動検知機能

トラブルに強い運用体制をつくる

ベースライン機能を使用して、過去の傾向からの異常変動をアラートとして検知します。

設定変更や本番リリースは人ではなく System Answer G3 が立ち会います！

変動検知機能



過去の性能データから周期性がある傾向を自動学習してベースラインを作成し、ベースラインから外れたイベントを検知すると、異常変動としてアラート通知します。

一般的な死活監視では、性能低下を検知することが難しく、障害としてアラートを通知できませんでした。そのためお客様などの利用ユーザーからクレームを受けて、初めて障害に気づくことになります。障害に気づいてから、原因特定さらに復旧までには相当の時間を要し、その間にお客様の離反や多額の売上機会損失を招くこととなります。

変動検知機能では、たとえばパッチ適用後に「いつもと違うリソースの変動」があれば即座に該当リソースの異常が検知され、パッチを一旦戻すなどの対処が速やかにおこなわれ、大きな障害を未然に防ぐことができます。

また、新システムリリースやソフトウェアの不具合などにより、急激なリソース上昇の変動も検知可能ですので、しきい値での監視では見過ごされていたサイレント障害に対しても有効に機能します。アラート検知後の処理をワークフロー化することで、設定変更や本番リリース時の運用担当者の立ち合いは不要となります。

- 平常時の状態把握、曜日や時間帯、イベントやキャンペーンによる突発的なリソース変化を予測することができます。
- ベースラインとしての学習対象から除外する曜日・日付（休日など）を、カレンダーから任意に設定可能です。
- 異常をアラートをとして検知させない曜日・日付も、カレンダーから任意に設定可能です。
- アラートには異常部分のグラフが添付され、どのようにいつもと違う動きをしたのか確認することができます。

活用例

今まで

- Webショッピングサイトの利用ユーザーから、「システムの動きが遅い」、「サービスが使えない」などのクレームが寄せられる
- 運用担当者がシステムのリソース状態を確認するも、死活監視で異常は見られず、原因特定に時間を要する
- ようやく昨日パッチを適用したシステムに関連する機器で、スループットの低下を確認
- 該当パッチを戻し復旧したが、多くの機会損失と顧客離反を招くこととなった

ベースライン分析

変動検知を利用すると

- 「いつもと違う動き」を検知し、運用担当者に異常リソースのグラフを添付してアラートを発報
- アラートにより機器が特定されているため、運用担当者は即座に、昨日のパッチ適用が原因と判断
- ワークフローにより自動的にパッチを戻すことで、機会損失と顧客離反を回避。自動化することで、運用担当者が立ち会う必要が無くなった

IBC
アイビーシー株式会社

[本社]
〒104-0033
東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル8F
tel.03-5117-2780　fax.03-5117-2781

[西日本事業所]
〒532-0004
大阪府大阪市淀川区西宮原2-7-38 新大阪西浦ビル3F
tel.06-7653-1014　fax.050-3473-4160